

- 国内金利 : 上昇
- 株式市場 : 方向感出にくい
- J-REIT : 横ばい圏での推移
- 外国為替 : 小幅な円高ドル安

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 今年の日経平均株価は「節分天井」を打ち破れるか

1月号に引き続き、今月号も相場の言い伝えをご紹介します。2月にちなんで、「節分天井・彼岸底」という言葉があります。これは、節分の時期に株価がピークをつけ、お彼岸のころまで調整が続く、というものです。ちなみに2023年を振り返ると、1月の後半から2月の日経平均株価は2万7500円前後で方向感なく推移しました。そのため、「天井」とは言えなかったかもしれません。その後3月初めには2万8000円台後半をつけるも、米国の地方銀行の破綻を受けて2万6000円台中盤まで急落するなど乱高下する相場展開となりました。ただし、3月16日を底に日経平均株価はじりじりと上昇したことで、結果だけみると部分的には格言どおりになった、と考えられるのかもしれません。

2024年1月の日経平均株価はバブル後の最高値を更新し、一時3万7000円目前まで迫る場面がありました。先月号でもご紹介したとおり、今年は「辰年」。戦後、最もパフォーマンスが高い「辰」のように、「節分天井」と言わず1989年につけた、終値基準で過去最高値の3万8915円を超えていくことを期待したいと思います。(折原)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.1.29 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 1月の金融政策決定会合で日銀は金融政策の現状維持を決定
- 日銀・植田総裁は2%の物価目標に対し「見通しの確度が少しずつ高まっている」と発言
- 今後の金融政策正常化に対する警戒から、国内金利は上昇しやすい展開を想定

## ■1月の動き(1日～29日)

～上昇～

【変動幅】

0.550%

～

0.750%

1月の10年国債利回りは前月から上昇した。1月の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決められたものの、その後の記者会見で植田総裁から物価目標に対し「確度が少しずつ高まっている」との発言があり、金融政策の正常化が意識され金利上昇する展開となった。

(29日時点の10年国債利回りは0.72%、先月末比0.105%上昇)

## ■2月見通し

～上昇～

【予想レンジ】

0.600%

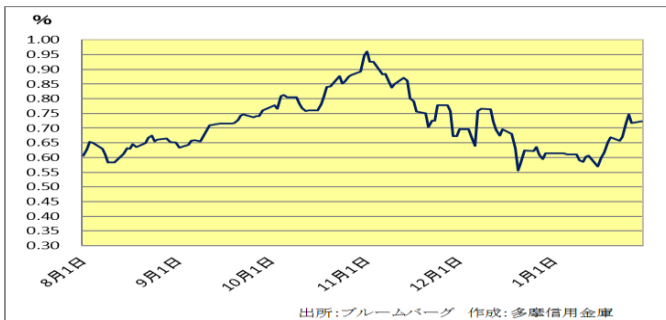
～

1.000%

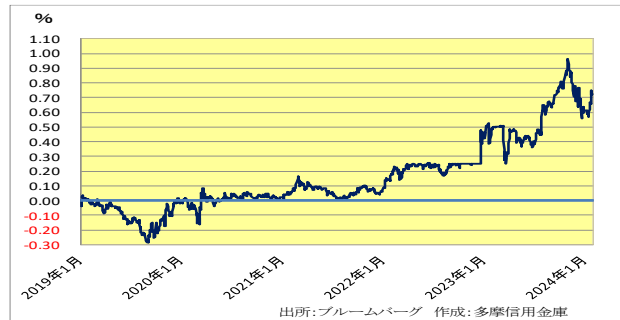
1月会合後の記者会見の中で3月の金融政策決定会合に向けて、植田総裁から「賃金周り、物価周りのデータがある程度出てくる」との発言もあり、3月以降の金融政策正常化の可能性が高まっている。

マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール政策の撤廃が本格的に意識されることで、国内金利には上昇圧力が強まる展開が想定される。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標

～ 景気ウォッチャー調査 ～

12月の現状判断DIは前月から1.2ポイント上昇の50.7となった。先行き判断DIは0.3ポイント低下の49.1となった。景気の現状については、「忘年会シーズンの繁忙期であり、予約でほぼ毎日満席状態である。」との声があった。先行きについては、「インバウンド需要が高まる」との声がある一方で「物価上昇の影響により食料費の節約志向が強まる」とした声もあった。物価上昇による悪影響は懸念されるものの、アフターコロナの生活が定着する中で飲食業やサービス業の回復も見られていることから、更なる景況感の回復を期待したい。

(池上)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 1月の日経平均株価は大幅上昇
- 日本銀行の緩和長期化観測や上場企業の経営改善に向けた取り組みなどが上昇要因に
- 2月の日経平均株価は方向感出にくく、もみ合う展開を予想
- 相場の短期的な過熱感や日本銀行の金融政策に注目

## ■1月の動き(1日～29日)

～大幅上昇～

【変動幅】

32,693円

～

36,984円

1月の日経平均株価は大幅に上昇した。1日に能登半島地震が発生し、甚大な被害が生じたことから、日本銀行の金融緩和姿勢が継続するとの見方が台頭した。年初から上昇基調で推移し、一時37,000円付近まで上昇する場面も見られた。ただし、23日に行われた日銀金融政策決定会合後の植田総裁会見において、早期のマイナス金利解除観測が台頭すると、月末にかけては上昇幅を縮小する展開となった。  
(29日時点での日経平均株価は36,026円、先月末比2,562円上昇)

## ■2月見通し

～方向感出にくい～

【予想レンジ】

34,500円

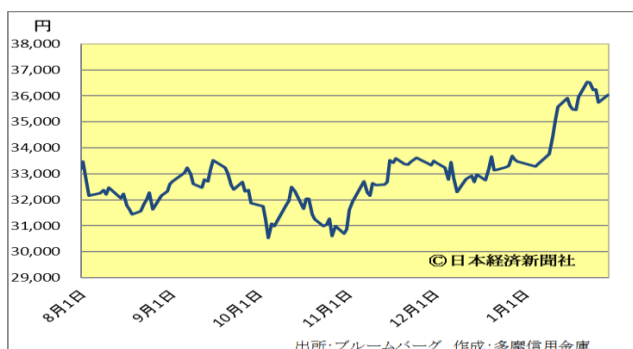
～

37,500円

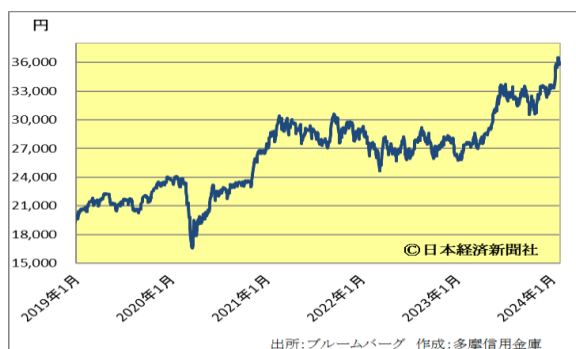
2月の日経平均株価は方向感出にくく、もみ合う展開を想定する。1月の日本株の上昇は、日本銀行の緩和継続観測に加え、東京証券取引所による上場企業の経営改善に向けた取り組み要請や、経済低迷を背景とした中国から日本への資金シフトなど、複数の要因が重なったものと思われる。1月の日銀金融政策会合後の会見において、植田総裁は目標実現に向けて「確度は少しずつ高まっている」と発言し、早期のマイナス金利解除が意識された。日本株の上昇要因であった「日本銀行の緩和継続観測」は一旦剥落した形となり、年初からの上昇の勢いは弱まるだろう。

上場企業は今期過去最高益更新が見込まれ、堅調な企業業績を背景とした日本株の先高観は失われる訳では無い。ただし、1月の急上昇を受けて短期的な過熱感も高まっていることから、2月については方向感の出にくい展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 1月の東証REIT指数は、概ね1,800ポイント前半でのみみあい
- 日銀金融政策決定会合を控え方向感に乏しい展開
- 2月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定
- 国内金利の動きに注目

## ■1月の動き(1日～29日) ～1,800ポイント前半を中心とした推移～

【変動幅】

1,792ポイント

～

1,845ポイント

1月の東証REIT指数は先月末比ほぼ変わらずだった。日銀が現在の金融政策を維持するとの見方から買いが入り上昇する場面も見られた。ただ、1,850ポイントに迫る場面では売りも見られ、月を通して方向感なく概ね1,800ポイント前半での推移が継続した。(29日時点での東証REIT指数は1,807ポイント、先月末比1ポイント上昇)

## ■2月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

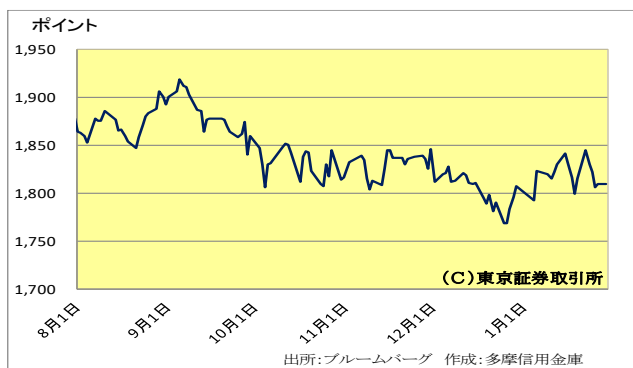
1,750ポイント

～

1,900ポイント

2月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。日銀の金融政策修正への思惑から様子見姿勢の投資家が多いと思われ、積極的な買いが入りにくい中、上昇幅は限定的であろう。一方、直近3年間の東証REIT指数の推移を見ると、1,800ポイントを下回ると買いが入り底堅く推移している。配当利回りの高さやオフィス市況の改善等が支えとなり、現在の環境では大幅な下落もしにくいと思われる。REITの動きに影響を与える可能性がある注目度の高いイベントとして、日銀の金融政策決定会合が注目されるが、次回開催は3月であり、結果公表までは投資家の様子見姿勢が続きやすいと考えることから、引き続き横ばい圏での推移を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 1月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 年初に起きた能登半島地震の影響等から日銀の早期のマイナス金利解除期待が後退
- 日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定
- 今後は日米の金融政策の動向に注目

## ■1月の動き(1日～29日) ～円高ドル安～

【変動幅】

140円92銭

～

148円80銭

1月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。年初に起きた能登半島地震の影響等から日銀の早期のマイナス金利解除期待が後退したこと等で、大幅な円安ドル高となった。その後日銀金融政策決定会合で金融政策が維持されたものの、その後の植田総裁の発言から日銀が政策修正に前向きだという受け止め方が広がったことで、下旬には148円近辺での推移が続いた。  
(29日時点でのドル円相場は147円51銭、先月末比6円47銭円安ドル高)

## ■2月見通し ～小幅な円高ドル安～

【予想レンジ】

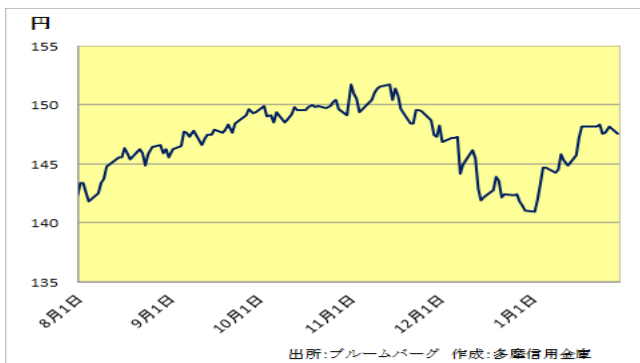
144円00銭

～

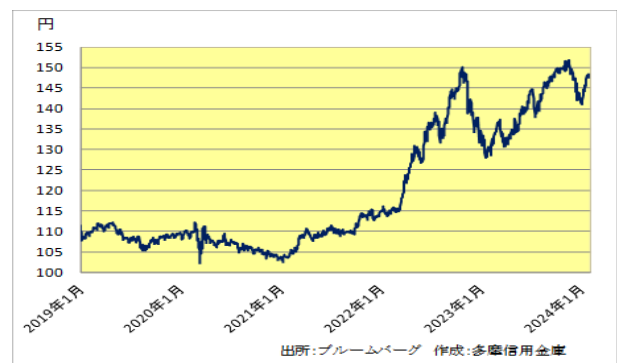
150円00銭

2月のドル円相場は、円高ドル安の推移を予想する。  
米国経済は個人消費等が強く依然として堅調に推移しているもののインフレは徐々に鈍化してきており、FRBは年内に利下げに転ずる可能性が高まっている。一方で日銀についてはマイナス金利解除など、金融政策が正常化に向かうことが意識されている。このような日米金融政策の方向性の違いから、円高ドル安の動きになると思われる。  
ただし、足元の米国経済は労働市況や個人消費等堅調な状況が続いており、米国の景気後退によるFRBの大幅利下げを意識するのは時期尚早と思われる。そのため、米国金利が現在の水準から大幅に低下することも想定しにくく、円高ドル安への動きも小幅に留まるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



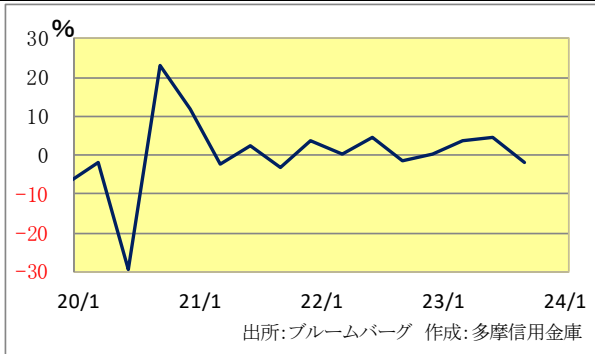
(山口)

# 日米主要経済指標

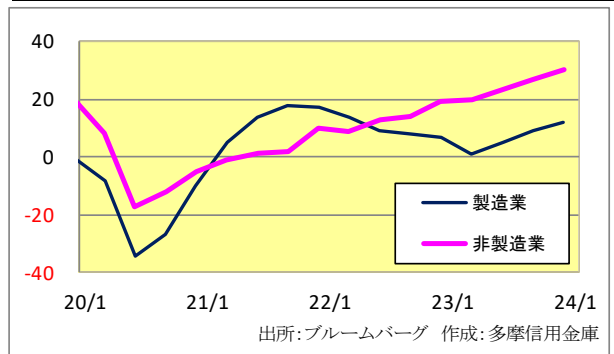
2024年1月29日 現在

## (1) 国内経済指標

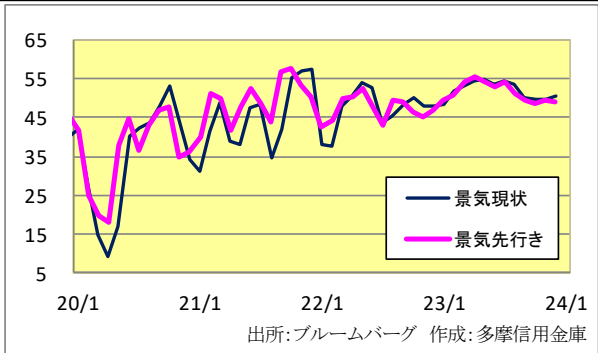
①実質GDP(前期比・年率)



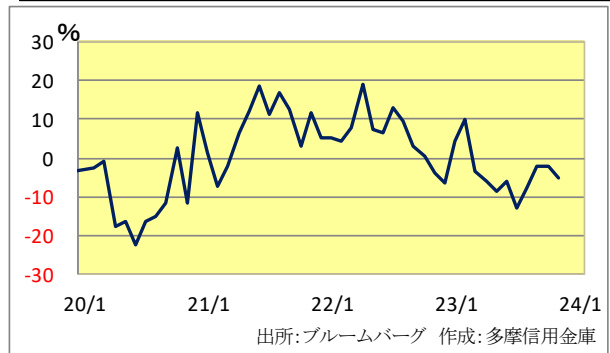
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

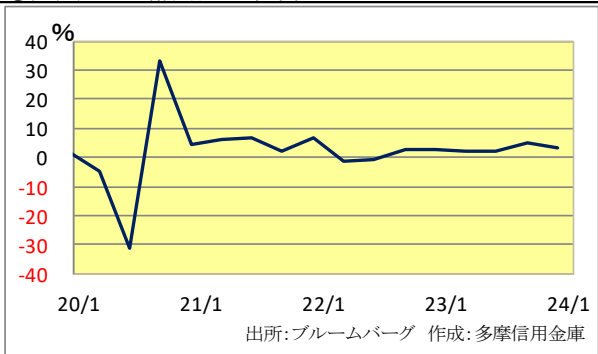


④機械受注統計(前年比)

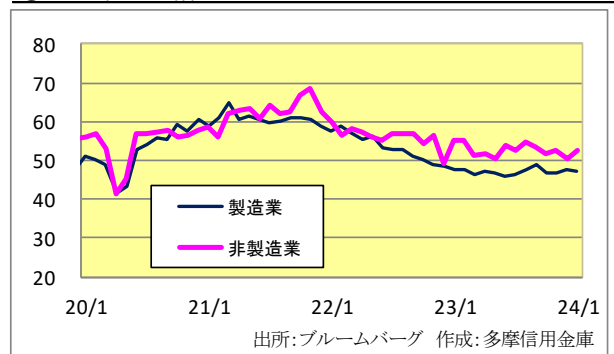


## (2) 米国経済指標

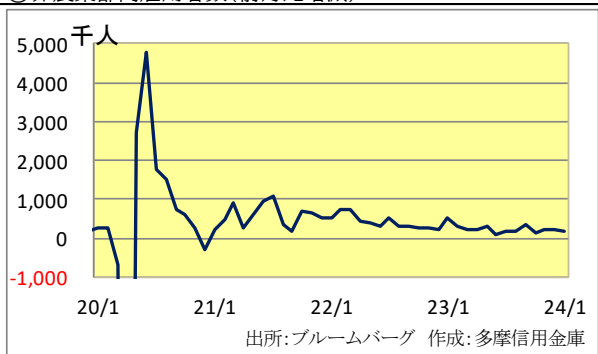
①実質GDP(前期比・年率)



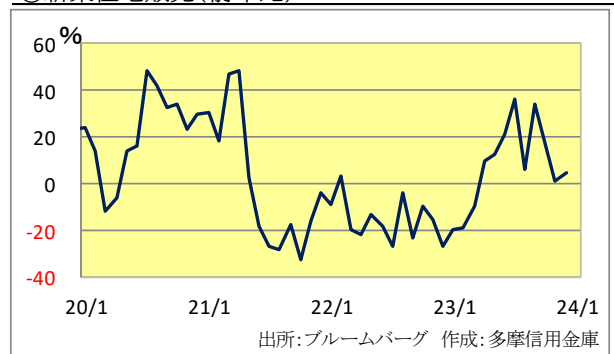
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛  
2020年4月実績値:▲20,787千人



# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。